

発行 H19年10月25日
 発行者 広島市議会議員 ぐわた 恭子
 事務所 〒731-5153
 佐伯区河内南2-30-2
 TEL929-2930 FAX929-2928
 OPEN 9:00~12:00
 15:00~18:00

通信

今年の秋は、厳しい残暑の後に一気にやってきました。秋が短い感じがしています。皆様いかがお過ごしですか。いつも通信を読んでいただきありがとうございます。2年続けた台風被害で寸断されていた国道433号線も10月初旬には開通いたしました。今年も台風の被害は少くはまじいと思います。57. 今回の通信ですが9/4~28で行われた9月定例議会と、例年より早く始まった平成18年度決算特別委員会10/3~23の内容を中心に伝えたいと思います。広島市議会始まって以来初の議員に対する辞職勧告決議案が出される不名誉な議会でした。私の意思表明も皆様の期待にこたえるものではないかも知れませんが、事実を正直に書かせていただきました。



議会初日に費用弁償廃止議案が否決、選挙が終わると考えが変わる？

今回の議会で政務調査費については、すべての領収書添付が義務付けられた。いつの間にか決まっていたといった感じだが「議員の政務調査費2重取り」の報道がされ、全面公開を避けられなくなったということだと思ふ。とにかく全ての領収書が公開されることは、議員1人1人の活動が見えるので良いと思う。

しかし全国一高いと批判をあびた、費用弁償は廃止でも実費弁償でもなく、結局減額支給で決着しました。

第1議案

可決

自民系、社民民主系から提案された費用弁償減額の議案
 8km以内は日額5,000円8kmを超えるもの日額8,000円

第2議案

採決せず

共産党、無党派クラブ、そして会派を抜けて私一人が加わって提案した費用弁償廃止の議案

議案は先に提案された方から採決されます。今回の場合は、減額支給の第1議案が先に採決。可決されたため、私達が提案した廃止案は採決されませんでした。選挙前には、廃止や実費支給と朝日新聞のアンケートに答えていた議員がほとんど。現行の程、意見あり。無回答の議員は、55人中13人だけでした。

のでか... 5000円、8000円に根拠は無く「この金額の根拠は何ですか」の問いに「議員の気持ちから出された... 議論を重ねた結果」と代表者の答弁。「これは議場です。法的に根拠のない話は議会の外でもらいたくない」と議員間で面白いやり取りがありました。費用弁償はすでに役割を終えたもの。議員報酬で生活できる天寿師では必要ない。2重取りです。

●政治と金の広島版！

政務調査費2重取りは、辞職勧告決議案を出させた！

9月議会そのものは、特に難しい議案のある議会ではありませんでしたが、8月の初旬から報道され始めた西区選出、山田春男議員の「政務調査費2重取り」これについて議会、そして、議員、個々の判断が試される議会となりました。山田春男議員は私と同じ会派。事の真相、謝罪、辞職勧告に対する態度などなど、きちんと話し合わなければならなかったけど、たいした話し合いはなく、ただ仲間をかばうだけで終わってしまっている。市民だけではなく他の会派にも申し訳ない終わり方になってしまった。

経緯

- 7月末、市民団体が政務調査費に対し疑念があると住民監査請求を出す。
- 8/2広島市議 経費2重取り中国新聞が報道 市子ども会から18年9月~12月までに4回 交通費宿泊費が出されていたが政務調査費からも、領収書の代わりに幹事長が発行した支払い証明書で出張旅費として経費を取得 4回で27万円。監査の結果を待たず、事実を確認、8/7に返還
- 9/7政務調査費と二重取り、計16回121万円を返還していたことが判明と報道 自主調査の結果、H15~17までも同様の受け取りをしていたことがわかり、利子をつけて121万円 8/20に返還していた
- 9/13市民団体からの公開質問状に回答 質問に対する回答ではなく、反省して市民マスコミに真摯に対応していると回答
- 9/28 山田春男議員に対し辞職勧告決議案が提出されたが議会は反対多数で否決。

疑問

本人は、単純な事務的なミスで2重取りになってしまったとしているが、16回も... どのような事務的なミスだったのか？ 監査の結果が出される前に利子をつけて返還している。利子はどうやって計算したのか？ 監査は途中になったまま山田議員に対しての結果は出されていないのはどうしてか？ 事務局はどんな理由で121万円の金額を受け取ったのか？

辞職勧告は反対

賛成できなかったに不当の気持ちです。同じ会派という理由で反対しました。ちやうど会派に反対して賛成していたと思ふ。議会最終日採決の日 辞職勧告に対してどうするの。他の会派も我々会派の動向を見て態度を決めることになっていたので。私の提案は「決議案を通しよう。各会派にも賛成して欲しいと回すほうがいい。そして私達は議場と出しよう。その方が、議会としての自浄能力も評価されるし、各議員が受けるダメージも少ない。市議会NO2の会派としては、議会全体のことも考えないといけない。辞職勧告を可決すれば、議会として今議会で結ぶ論を出したことになる。反対すれば、この件は、まだに継続する。」と。しかし今更賛成してはと言えないと、反対は反対しました。採決は、じつとまて座っていました。これだけの議員としての努力が消えようという長いものに巻かれる瞬間でした。しかし、辞職勧告が出されてから、議会としての意思が感じられる。

どうして事務的なミスに起因したものの説明は結局は、利子がないままです。16回もミスがあるわけがない。市取費が同じこととすれば懲戒免職です。事務局は121万円と残金として受け取っています。利子は民法704条「悪意の受益者は利子をつけて返還しなければならない。」にも基づいてつけました。一旦年度末で確定した金額の返還が残余？おなじ話だから受け取りを拒否できないそうです。返還したものは監査は中止 監査の対象にならないとのこと。住民監査請求とは、市に損害を与えたので返還しないと返還した場合は目的達成だそうです。

少人数教育推進のための
段階的プラン第1期の推進

小・中学校を段階的に35人以下の学級にするもの

平成16年4月に出された、少人数教育推進のための段階的なプラン（小学校低学年20人程度、その他の学年30人程度）にむけて、段階的に平成20年から、順次35人以下の学級を導入していきます。



実施日程

- 現行
小学校1・2年生35人以下の学級
その他の学級は40人以下の学級
- 平成20年度～
小学校1～3年と中学1年生に
35人以下の学級を導入
平成21年度、小学4年生に導入
平成22年度、小学5年生に導入
平成23年度、小学6年生に導入
- 20～23年の検証を行い次のプラン
を策定する
- 平成16年4月に策定したプラン、
低学年20人程度、その他の
学年30人程度を実現
- 最終的には全学年20人学級を実現

実施内容は・・・

- 現行制度はそのまま実施します。
- ★ はばたきプラン（県費）＝小学校1・2年生35人学級が3クラス以上の場合教諭が1人加配、2クラス以下の場合には非常勤講師を加えたチーム・ティーテング
- ★ はつらつプラン（県費）中学校1年生少人数指導（市費）＝中学校1年生に対して30人を超える場合、国語、数学英語のうち1教科に非常勤講師を配置する
- ★ 中学校2・3年生習熟度別指導（県費）＝国語、数学、英語の中から希望する教科に非常勤講師を配置する

これらを踏まえて・・・

35人学級が1学年2クラス以上の場合（学年71人以上）は3クラス以上になります。35人を超える学級が1学年1クラスの場合（学年36人以上～40人まで）は非常勤講師が加わります。

今後10年間の必要経費は約126億円

平成23年の段階で小学校169人中学校36人の非常勤講師が必要となります。平成29年度までの計画で校舎の増設が8校、予算規模は市費分のみで、約126億円となります。

段階的ではありすが、少人数学級に進められたい。任用期間1年間ではありすが、非常勤講師（退職金は無いが、給与は教諭と変わらない）が配置され現場に人増えるので、学校現場からも歓迎の施策と聞いています。議会も課題の指摘はありましたが、賛成でした。しかし、現在すでに35人以下の学級は小学校で約80%...（広島市は141校2132クラスあり。内、1685クラスが35人以下）。一方当然のことですが、中学校は35人以下の学級は50%と聞いています。中学2・3年は今回対象外になっていますが、理由は習熟度別指導で効果もあっているから？全体の効果は高いのは中学校への導入の方と思う。35人学級も大歓迎です。少人数学級の基本となる学校の適正配置について、広島市は何もしてこなかったと言っている。平成19年度末で廃校になる安佐北区の日浦西小学校は児童数5人、20年度2人になるで廃校としようの説明を聞いた時、「この学校を存続させる必要はあるのかな」と思いました。広島市には141の小学校があります。複式学級の学校が6校、1学年1クラスの学校が22校。児童数の増えている学校は中々に3校だけですが、県レベルでは学校の統廃合がすすんでいくと思います。統廃合は地域や保護者に理解を求めなければならぬ重要なこと。根幹の課題でもあります。この課題と一語に少人数学級を進めていくのは、範囲の拡大、計画の前倒しが可能に思う。



平成18年度決算審議
18年度最も大きく変わったことは
指定管理者制度の導入

例年より1ヶ月早い決算の審議が10/3～10/23の期間で行われました。早い時期の決算審査を要求し、平成20年度の予算に反映させるべきと言ったのは議会ですが、あまり関係なかったかもしれません。平成18年度、最も大きく変わったのは、行政に指定管理者制度が導入されたことと思っています。17年度末で公募の施設が228、非公募をあわせると584施設が指定管理になりました。17年度決算との比較で約20億円の削減です。非公募とされた公民館でも17年度と18年度の管理運営費の決算額を比較すると約1億5千万円のコストダウンとなっています。平成15年9月に法律が施行見切り発車の導入のところもあります。経費の節約とサービス、官から民にのなるの自由度を今後も検証していかなければなりません。



平成18年度決算に質問
子育て支援担当局を作りながら、
どうして児童館が教育委員会に移ったのか

平成18年度から社会局の中に、子育て支援担当局長をおき、子育ての局長までの短く太いラインを作りました。社会局は行政範囲が広く高齢福祉から障害者福祉、そして子育て支援までを1人の局長が担当していましたので、担当局長を置くのは歓迎です。しかし実際には担当局長に下に児童福祉課があるだけの体制ではあります。その上子育て支援の拠点として、今後活用が期待できる児童館が、平成18年度から教育委員会に移ってしまいました。なんとも整合性の取れない変更です。どこでどんな議論がされたのか、どのような考え方で移管したのか質問しました。が、答弁は、学校の敷地内にあるので、利用者の多くが児童なので教育委員会を持ってもらうと言った内容でした。子育て支援局には期待していただきに、少しがっかりしました。子育て支援とは単に少子化対策だけではなく、教育委員会まで含んだ子育ての一貫した方針と流があってよいと思う。児童館をどうするかの基本方針があっての移管なら理解できるのだが・・・



湯来ロッジの建て替え整備予算
4億5,078万8千円

現在の湯来ロッジの敷地約11,000㎡を20,000㎡に拡大し体験棟、イベント広場、野外ステージ、体験農園などを整備した施設に生まれ変わります。今回の予算は実施設計と用地取得の計4億5千万円、今まで全て借地だったものを購入。

《日程計画》

| | |
|--------|-----------------------------------|
| 平成19年度 | 実施設計と用地取得/3月末に閉館予定 |
| 平成20年度 | 6月頃から、解体工事に入る予定 9月頃から建設工事に入る予定 |
| 平成21年度 | 秋・・・リニューアルOPENの予定 |

「日本女性会議2007ひろしま」

10/19・20と広島市で第24回目の日本女性会議が行われました。私が担当したのは19日に行われた第11分科会「女性と政治参画」約200人参加の分科会でしたが、講師に写真手前から、文政学院大学教授の山下泰子先生



前韓国国会議員のり・ユンスクさん、尼崎市長の白井文さんを招いて内容の濃い分科会でした。・・・手前味噌ですが